

事前復興の推進に関する提言

近畿ブロック知事会

令和2年1月

事前復興の推進について

広範囲にわたり未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、多くの被災地において復興の担い手となる人材の不足や、住民との復興計画の合意形成に時間を要し、復興の遅れが大きな課題となった。

こうした大規模災害は、これまで築き上げてきた社会基盤や人々の生活を、ハード・ソフト両面から破壊し、発災後に復興に向けた様々な取組を迅速かつ円滑に行うには、多大な時間と費用、労力を要することとなる。

さらに、復興の遅れは、被災地における産業の停滞や地域コミュニティの崩壊、人口流出などを招き、地域の衰退に繋がる懸念される。

そこで、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害の発生前から、その被災イメージを関係者間で共有しながら、地方創生にもつながるハード・ソフト両面の対策をあらかじめ講じる「事前復興」の取組を推進することにより、被害を最小化し、迅速かつ円滑な復旧・復興を可能とするよう、次のとおり提言する。

- 1 これまで「復興庁」で得られた被災地復興の成果や知見を踏まえ「事前復興」の推進部門を国に設置すること。
- 2 住宅の高台移転、災害廃棄物の仮置き場や応急仮設住宅等の用地確保・利用計画の策定、復興プロセスの理解促進や復興の担い手等、「事前復興」の取組に対し、国によるハード・ソフト両面からの総合的な支援制度を創設すること。

令和2年1月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	鈴	木	英	敬
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	井	戸	敏	三
奈良県知事	荒	井	正	吾
和歌山県知事	仁	坂	吉	伸
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	飯	泉	嘉	門